

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

# 令和元年度 決算報告書

一般財団法人 経済産業調査会

# 目 次

正味財産増減計算書	(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)	- 2 -
貸借対照表	(令和2年3月31日現在)	- 4 -
財務諸表に対する注記		- 6 -
附属明細書		- 7 -
正味財産増減計算書内訳表	(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)	- 8 -

## 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	46,004	202,507	△ 156,503
受取会費	57,125,053	59,719,359	△ 2,594,306
事業収益	218,140,735	248,400,472	△ 30,259,737
研修会等開催事業収益	23,178,588	26,970,628	△ 3,792,040
出版事業収益	183,191,762	210,979,659	△ 27,787,897
統計情報提供事業収益	8,607,119	7,739,600	867,519
その他事業収益	3,163,266	2,710,585	452,681
受取負担金	2,766,882	3,349,321	△ 582,439
雑収益	230,456	815,226	△ 584,770
期末棚卸高	90,169,364	92,008,535	△ 1,839,171
経常収益計	368,478,494	404,495,420	△ 36,016,926
(2) 経常費用			
事業費	361,745,990	393,049,323	△ 31,303,333
給料手当	70,602,872	86,962,066	△ 16,359,194
退職給付費用	8,778,458	10,041,102	△ 1,262,644
福利厚生費	11,523,875	13,834,334	△ 2,310,459
旅費交通費	4,571,023	5,527,219	△ 956,196
会議費	1,631,108	2,049,223	△ 418,115
賃借料	15,064,284	14,987,020	77,264
光熱費	2,323,810	2,649,700	△ 325,890
通信費	1,299,127	1,420,279	△ 121,152
消耗品費	1,566,608	1,900,950	△ 334,342
電算管理費	3,330,618	1,726,128	1,604,490
減価償却費	1,527,191	1,779,704	△ 252,513
雑費	302,688	307,248	△ 4,560
印刷製本費	85,551,883	94,885,055	△ 9,333,172
編集費	877,333	943,253	△ 65,920
原稿料	14,258,621	15,181,439	△ 922,818
謝金	3,538,380	3,935,834	△ 397,454
広告宣伝費	8,094,265	8,277,083	△ 182,818
配送料	28,301,717	29,961,500	△ 1,659,783
会場費	5,937,225	5,467,626	469,599
その他事業費	656,369	593,369	63,000
期首棚卸高	92,008,535	90,619,191	1,389,344
管理費	34,174,734	31,432,145	2,742,589
給料手当	14,626,842	13,918,884	707,958
退職給付費用	2,318,147	1,642,349	675,798
福利厚生費	2,407,300	2,284,737	122,563
旅費交通費	1,362,902	1,348,028	14,874

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	2,175,739	2,135,222	40,517
賃借料	2,395,368	2,369,767	25,601
光熱費	372,954	425,706	△ 52,752
通信費	161,208	132,075	29,133
消耗品費	545,588	548,900	△ 3,312
電算管理費	732,627	298,300	434,327
租税公課	185,878	220,821	△ 34,943
支払利息	2,286,871	2,152,708	134,163
減価償却費	342,075	309,146	32,929
手数料	971,110	868,933	102,177
雑費	3,290,125	2,776,569	513,556
経常費用計	395,920,724	424,481,468	△ 28,560,744
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,442,230	△ 19,986,048	△ 7,456,182
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 27,442,230	△ 19,986,048	△ 7,456,182
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	875,420	1,177,114	△ 301,694
退職給付引当金戻益	875,420	1,177,114	△ 301,694
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	875,420	1,177,114	△ 301,694
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 26,566,810	△ 18,808,934	△ 7,757,876
一般正味財産期首残高	274,962,630	293,771,564	△ 18,808,934
一般正味財産期末残高	248,395,820	274,962,630	△ 26,566,810
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	248,395,820	274,962,630	△ 26,566,810

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

## 1.資産の部

(単位:円)

勘定科目	目	当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動資産				
	現金及び預金	24,814,485	26,517,115	△ 1,702,630
	未収金	67,410,026	78,015,578	△ 10,605,552
	仮払金	5,619,706	6,467,506	△ 847,800
	繰越商品	90,169,364	92,008,535	△ 1,839,171
流動資産合計		188,013,581	203,008,734	△ 14,995,153
固定資産				
基本財産	定期預金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	153,746,243	153,746,243	0
	三井住友銀行銀座支店	50,000,000	50,000,000	0
	商工組合中央金庫	50,000,000	50,000,000	0
	有価証券			
	商工組合中央金庫	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	建物附属設備等			
	電気設備等	87,673	105,249	△ 17,576
	ソフトウェア			
	通信用ソフトウェア等	261,730	449,780	△ 188,050
	リース資産			
	印刷複合機	0	640,000	△ 640,000
	会計システム	3,494,860	4,598,500	△ 1,103,640
	電話加入権	210,000	210,000	0
	保証金	13,219,350	13,219,350	0
固定資産合計		321,019,856	322,969,122	△ 1,949,266
資産合計		509,033,437	525,977,856	△ 16,944,419

## 2.負債の部

勘定科目	科目	当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動負債	支払手形	4,625,170	8,914,887	△ 4,289,717
	未払金	25,873,197	32,376,660	△ 6,503,463
	前受金	59,749,151	62,697,368	△ 2,948,217
	諸預り金	2,074,138	2,339,189	△ 265,051
	短期借入金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	95,000,000	90,000,000	5,000,000
	三井住友銀行銀座支店	30,000,000	10,000,000	20,000,000
流動負債合計		217,321,656	206,328,104	10,993,552
固定負債	役員退職給付引当金	17,450,400	15,543,000	1,907,400
	職員退職給付引当金	22,091,135	23,486,572	△ 1,395,437
	リース債務			
	印刷複合機	0	691,200	△ 691,200
	会計システム	3,774,426	4,966,350	△ 1,191,924
固定負債合計		43,315,961	44,687,122	△ 1,371,161
負債合計		260,637,617	251,015,226	9,622,391

## 3.正味財産の部 一般正味財産

勘定科目	科目	当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
正味財産		248,395,820	274,962,630	△ 26,566,810
	(うち基本財産への充当額)	( 303,746,243 )	( 303,746,243 )	( 0 )
負債及び正味財産合計		509,033,437	525,977,856	△ 16,944,419

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 …… 購入時の取得価格によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備等 …… 定率法

ソフトウェア …… 定額法

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) リース取引の処理方法

売買取引に係る方法に準じた会計方法によっている。ただし、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計方法によっている。

(5) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金 …… 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給付引当金 …… 職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末における退職給付債務の見込額を簡便法に基づき計上しており、会計基準変更時差異は11年で費用処理している(令和2年度まで)。

(6) 消費税の会計処理

税抜き会計を行っている。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金及び有価証券	303,746,243	0	0	303,746,243
合計	303,746,243	0	0	303,746,243

### 3. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	簿価	時価	評価損益
い第802号利付商工債	50,000,000	49,915,000	△ 85,000
合計	50,000,000	49,915,000	△ 85,000

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備等	935,000	847,327	87,673
ソフトウェア	940,250	678,520	261,730
リース資産	5,518,200	2,023,340	3,494,860
合計	7,393,450	3,549,187	3,844,263

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受取負担金 セミナー共催事業	一般財団法人産業人材研修センター	0	2,776,882	2,776,882	0

## 附属明細書

### 1. 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

#### ・役員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	15,543,000	1,907,400	0	0	17,450,400

#### ・職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	23,486,572	3,206,118	4,601,555	0	22,091,135



## 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			46,004	46,004
受取会費		57,125,053		57,125,053
事業収益		218,140,735		218,140,735
研修会等開催事業収益		23,178,588		23,178,588
出版事業収益		183,191,762		183,191,762
統計情報提供事業収益		8,607,119		8,607,119
その他事業収益		3,163,266		3,163,266
受取負担金	2,766,882			2,766,882
雑収益			230,456	230,456
期末棚卸高		90,169,364		90,169,364
経常収益計	2,766,882	365,435,152	276,460	368,478,494
(2) 経常費用				
事業費	16,773,675	344,972,315		361,745,990
給料手当	7,991,304	62,611,568		70,602,872
退職給付費用	1,582,702	7,195,756		8,778,458
福利厚生費	1,369,245	10,154,630		11,523,875
旅費交通費	462,390	4,108,633		4,571,023
会議費		1,631,108		1,631,108
賃借料	1,517,605	13,546,679		15,064,284
光熱費	233,246	2,090,564		2,323,810
通信費	331,691	967,436		1,299,127
消耗品費	164,914	1,401,694		1,566,608
電算管理費	375,264	2,955,354		3,330,618
減価償却費	171,973	1,355,218		1,527,191
雑費	18,058	284,630		302,688
印刷製本費	1,213,762	84,338,121		85,551,883
編集費		877,333		877,333
原稿料		14,258,621		14,258,621
謝金		3,538,380		3,538,380
広告宣伝費		8,094,265		8,094,265
配送料		28,301,717		28,301,717
会場費	1,341,521	4,595,704		5,937,225
その他事業費		656,369		656,369
期首棚卸高		92,008,535		92,008,535
管理費			34,174,734	34,174,734
給料手当			14,626,842	14,626,842
退職給付費用			2,318,147	2,318,147
福利厚生費			2,407,300	2,407,300
旅費交通費			1,362,902	1,362,902

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
会議費			2,175,739	2,175,739
賃借料			2,395,368	2,395,368
光熱費			372,954	372,954
通信費			161,208	161,208
消耗品費			545,588	545,588
電算管理費			732,627	732,627
租税公課			185,878	185,878
支払利息			2,286,871	2,286,871
減価償却費			342,075	342,075
手数料			971,110	971,110
雑費			3,290,125	3,290,125
経常費用計	16,773,675	344,972,315	34,174,734	395,920,724
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,006,793	20,462,837	△ 33,898,274	△ 27,442,230
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 14,006,793	20,462,837	△ 33,898,274	△ 27,442,230
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	89,052	684,165	102,203	875,420
退職給付引当金戻益	89,052	684,165	102,203	875,420
(2)経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	89,052	684,165	102,203	875,420
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 13,917,741	21,147,002	△ 33,796,071	△ 26,566,810
一般正味財産期首残高				274,962,630
一般正味財産期末残高				248,395,820
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				248,395,820

注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首、期末残高及び、正味財産期末残高は合計欄に記載している。

令和元年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、  
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書について、以上の通り報告します。

令和2年5月27日

一般財団法人 経済産業調査会

理事長 岩田 満 泰 印

専務理事 高橋 睦 春 印

令和2年5月27日

## 監査報告書

一般財団法人 経済産業調査会

監事 石田正泰 印

監事 井出亜夫 印

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における業務並びに会計及び公益目的支出計画実施報告書の監査を行い、次のとおり報告する。

### 1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて事業報告書及び理事の業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書の妥当性を検討した。
- (3) (2) の手続きを実施した後、当該計算書類及びその附属明細書に基づいて作成されている公益目的支出計画実施報告書について、検討した。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示していると認める。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、上記(3)の計算書類及びその附属明細書と一致し、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

以上